

2021年3月期

通期決算説明資料

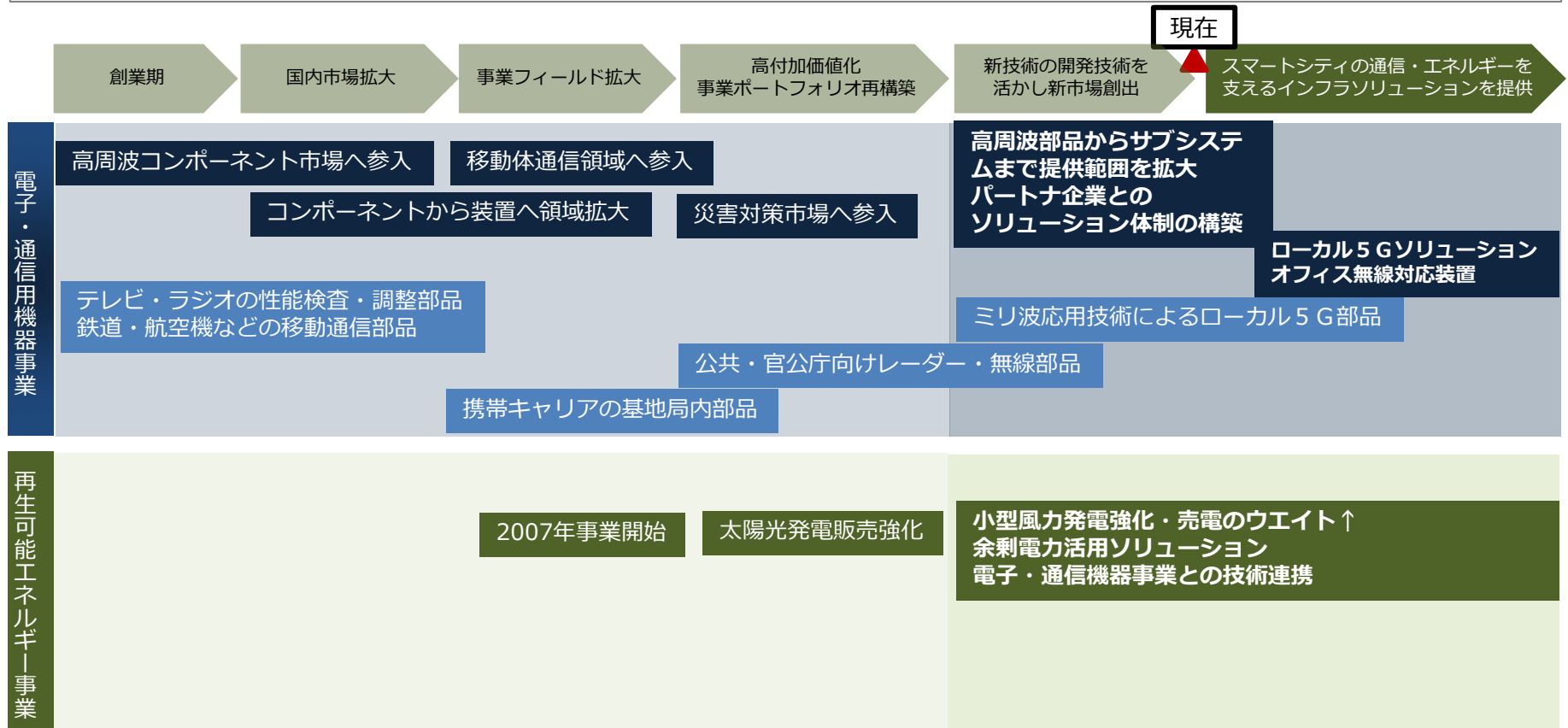
2021年7月

株式会社多摩川ホールディングス

業績説明

事業変遷と現在の展開（技術領域の拡大）

- 電子・通信機器事業のコアコンピタンスである「アナログ高周波技術」はデジタル技術全盛の現代においても必要・不可欠な技術であり、これにデジタル・ソフト技術を付加することにより、「対応範囲の拡大」による継続的な成長を可能とする体制を確立してきた。
- 市場や顧客ニーズの変化を先取りし、今までの高周波コンポーネントから大規模システムまで対応範囲を広げ、移動体通信や官公庁・公共プロジェクト分野における業容の拡大を目指す。
- 今後は、事業モデルをさらに進化させ、「新技術の開発・技術を活かした新市場の創出」に取り組み「5G・再生可能エネルギー」をキーワードとした領域で電子・通信機器事業は技術力を進化させつつ、再生可能エネルギー事業にも波及させ、「高付加価値×ニッチ領域」で、グループ全体での事業拡大を目指す。



エグゼクティブサマリー

■業績ハイライト

- ・売上高は前期比6.5%増と堅調、営業利益は減益

通信・電子用機器事業が好調に推移

5G関連の需要増で好調。売上、利益ともに期初予測から大幅に上昇（前年同期比＋17.3%増）

再生可能エネルギー事業は前年に大型の太陽光発電所の売却が2件あったものの、当期は売却が1件に留まったこと、及び想定した売却価格を確保できなかったため減益

■第3四半期に新たな経営方針の追加

- ・5G関連と小型風力事業の開発強化を方針として策定

「電子・通信用機器事業」 ・5G関連需要の拡大とそれに対応した生産強化

「再生可能エネルギー事業」 ・小型風力開発を当初計画から加速させるために、財務体質改善も含めた体制を強化

■5G関連の事業の拡大に向け、戦略的パートナーとの連携が加速

- ・電子・通信用機器事業（移動体通信：5G関連）

JTOWERグループ子会社の株式会社ナビックとの資本業務提携

TM Technology Inc.（台湾・台北市）への出資

Sub6帯域を活用したSAシステムのローカル5G無線局免許申請←NEW
（5月25日に免許取得）

移動体通信セグメントにて5G基地局向け部品の引き合い増加←NEW

■再生可能エネルギー事業※1の「小型風力発電」の新規連系が開始

- ・強化領域の「小型風力発電」の開発を加速中、期中に23基が新規連系
- ・小型風力発電にかかわる売電権利は関係企業保有分と合わせて500か所以上に拡大

■資金調達を実行（約25億円の調達を予定）

- ・再生可能エネルギープロジェクトの加速や5G関連の研究開発等への投資のため、新株予約権を発行

事業戦略と主なトピックス

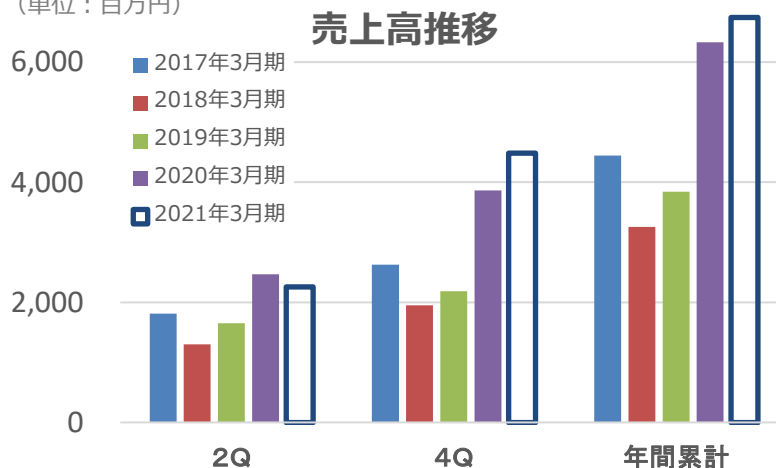
事業	内容
グループ全体	・ 事業戦略を加速させるための取り組みを実行中 資金調達の実行、戦略的パートナーとの連携 新領域への取り組み強化（技術、商品力の強化） ■ 2020年8月27日 9回新株予約権の資金使途変更に関するお知らせ ■ 2020年8月28日 第三者割当による第12回新株予約権の募集（行使価額修正条項及び行使許可条項付）に関するお知らせ ■ 2020年12月1日 「J-Stock」銘柄選定に関するお知らせ ■ 2020年12月2日 一般社団法人 日本経済団体連合会（経団連）入会のお知らせ ■ 2021年4月5日 DX認定事業者の認定取得に関するお知らせ ■ 2021年5月25日 Sub6帯域を活用したSAシステムのローカル5G無線局免許取得のお知らせ

損益計算書 概要

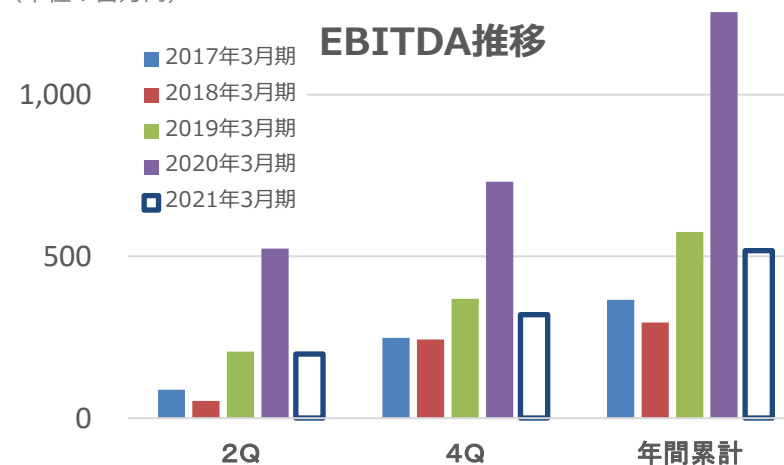
電子・通信用機器事業が官公庁向け・5G関連などで好調に推移し、業績を牽引一方で、再生可能エネルギー事業の影響があり、全体としては減益

単位：百万円 累計数値	2021/3 通期実績	前年同期		2019/3 通期実績
		実績	増減	
売上高	6,742	6,332	+410	3,841
電子・通信用機器	4,007	3,417	+590	2,854
再エネシステム販売	468	867	△399	394
再エネ発電所	2,285	2,091	+194	615
EBITDA ※1	518	1,255	△737	576
EBITDAマージン	7.6%	19.8%	△12.2%	15.5%
売上総利益	1,471	1,982	△511	1,238
販売管理費	1,260	1,176	+84	1,085
営業損益	211 (3.1%)	805 (12.7%)	△594	153
経常損益	121 (1.8%)	672 (18.4%)	△551	△79
当期純損益	90 (1.3%)	439 (6.9%)	△349	128

(単位：百万円)



(単位：百万円)



貸借対照表 概要

五島メガソーラー発電所の売却により、商品及び製品・リース債務が大きく減少
 →再生可能エネルギー事業を加速させるため、事業ポートフォリオの再構築と財務面の強化を行い、
 2021年3月期以降、小型風力発電所の開発を加速させるための体制を強化

単位：百万円	2021/3末	2020/3末	増減
流動資産	6,730	7,761	△1,031
現金及び預金	2,448	2,215	+233
受取手形 及び売掛金	1,637	1,391	+246
商品及び製品	1,222	2,889	△1,667
固定資産	1,601	1,640	△39
有形固定資産	794	811	△17
無形固定資産	91	90	+1
投資 その他の資産	715	738	△23
資産合計	8,386	9,423	△1,037

単位：百万円	2021/3末	2020/3末	増減
流動負債	1,779	1,961	△182
支払手形 及び買掛金	492	400	+92
短期借入金及び 1年内返済予定 の長期借入金	347	390	+43
リース債務	30	172	△142
前受金	70	322	△252
固定負債	1,444	3,304	△1,860
長期借入金	475	368	+107
リース債務	404	2,289	△1,885
純資産合計	5,162	4,156	+1,006

事業戦略と主なトピックス

事業	内容
電子・通信用機器事業	・官公庁・公共インフラ関連市場、5Gを含む移動体通信インフラ市場での拡販。 ・戦略的パートナーとの提携による新たな事業領域の開拓。
官公庁・公共インフラ	・国土強靱化計画に基づいた公共インフラの高度化に向けた置き換え需要に対して、ワンストップ提案により、大規模システムの受注を目指す。 ■2021年5月31日 公共・社会インフラ分野における開発委託製品受注のお知らせ
移動体通信インフラ (5G含む)	・2021年3月期下期より5Gマクロセル用製品の出荷が本格化。今後はローカル5G向け製品開発のために下記提携企業とのコラボを推進して行く。 ■2020年8月26日 株式会社ナビックとの資本業務提携 ■2020年10月26日 TMY Technology Inc. (台湾・台北市) への出資 ■2021年6月7日 5G高度化研究におけるミリ波無線基地局、端末の採用に関するお知らせ

セグメント情報（電子・通信用機器事業）

- ・市場ニーズに合わせ、案件が大型化
- ・ポートフォリオの分散、及び生産の平準化が奏功、ベトナム工場での低コスト生産により収益が向上

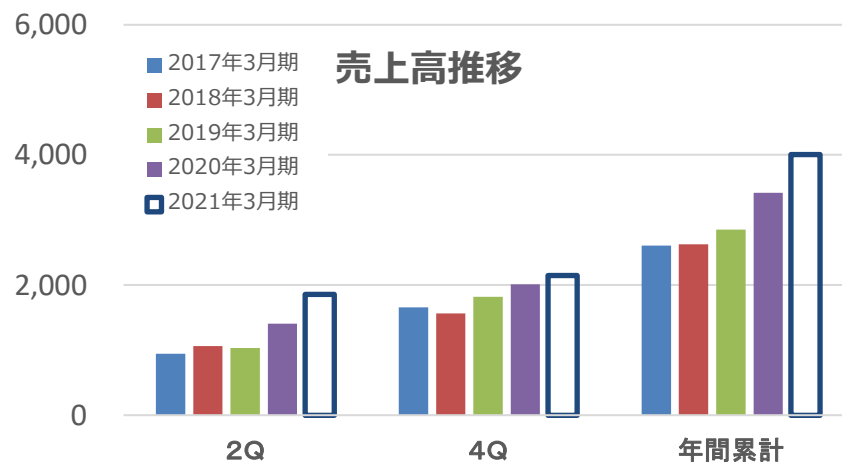
単位：百万円 累計数値	2021/3 通期実績	2020/3 通期実績	増減
売上高	4,007	3,417	+590
官公庁	1,221	699	+522
公共プロジェクト	620	1,020	△400
移動体通信インフラ	1,032	1,045	△13
その他FA・計測関連	1,134	653	+481
セグメント利益	431	348	+83
受注高	3,587	4,334	△747

■変動要因

コロナの影響を受け、公共プロジェクトセグメントは需要の先送りが発生したが、官公庁セグメントで業績を大きく拡大。

大型案件の次世代放射光施設用設備が進行基準採用により売り上げ計上し、その他FA・計測関連セグメントも売り上げ大幅増。

5G需要が拡大し、期初の予測を50%上回る売り上げを獲得。



(単位：百万円)

※ 2Qは4月～9月、4Qは10月～翌年3月までの数値

事業戦略と主なトピックス

事業	内容
再生可能エネルギー事業 ※1	・ 太陽光発電所及び小型風力発電所の開発を推進中 ・ 開発の加速に向けた資金調達を実施 ・ 開発に向けた戦略的パートナーとの提携を実現、新たな事業モデルを推進中 ・ 社会の要請も鑑み、売電のウエイトを高める取り組みへシフト
再エネシステム販売	・ 小型風力発電所の開発・販売強化 2021年3月期：23基連系 ⇒合計26基連系（2021年6月末現在） 2022年3月期は、新たに60基の連系を計画
再エネ発電	・ 低圧を中心に太陽光発電所の開発を継続 ・ 小型風力発電所は予定通り開発推進し、発電開始・ストック化。 ・ 大型風力発電所（北海道根室市）2022年連系に向けたプロジェクト進行中 ■ 2021年3月12日 子会社が所有する販売用太陽光発電所の売却に関するお知らせ（長崎県五島市荒神岳太陽光発電所） ■ 2021年6月28日 子会社が所有する販売用太陽光発電所の売却に関するお知らせ（北海道登別市発電所太陽光発電所） ■ 2021年6月29日 子会社が所有する小型風力発電所の売却に関するお知らせ（北海道）
海外	・ インドネシアにおける小水力発電所の施工開始 ■ 2020年10月1日 弊社パートナーであるAURA-Green Energy株式会社が、インドネシアにおける二国間クレジット制度（JCM）の取り組みを発表 ■ 2021年2月2日 「2020年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」の採択に関するお知らせ

セグメント情報（再生可能エネルギー事業）

- ・小型風力発電所について2021年3月期では23基連系、2021年6月時点では合計26基連系
- ・2022年3月期は、新たに60基の連系を計画し、早期開発・ストック化を推進中
- ・再エネ発電所事業について、メガソーラー発電所の売却価格が想定を下回ったことを受けて、売上高は上回ったもののセグメント利益は減少となった。

単位：百万円 累計数値	2021/3 通期実績	2020/3 通期実績	増減
売上高	2,753	2,959	△206
再エネシステム販売	468	867	△399
再エネ発電所事業	2,285	2,091	+194
セグメント利益	101	671	△570

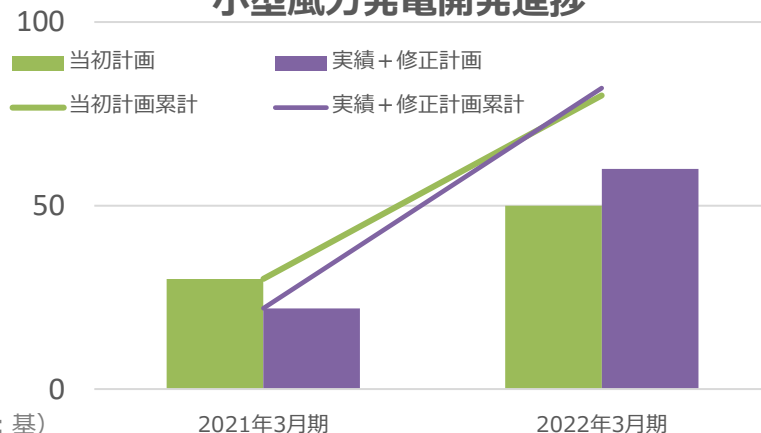
■変動要因

再エネ発電所事業セグメントでは、5.8MWの大型太陽光発電所売却により、売上増加。

再エネシステム販売セグメントでは、23基連系した小型風力発電所において、売電ウェイトを高めたことから、売上が減少。

小型風力発電は、30基連系を計画していたものの、許認可に時間を要したこと、及び今後の収益性を高めるために、工事手法、機材の見直しを行ったため、計画比未達

小型風力発電開発進捗



今期方針

■ 大型案件引き合い多数

近年はシステム等を加えた大型案件の引き合いが増加しており、特に今期は大型の引き合いが増加しており、受注に向けて提案・推進を強化する。

■ 半導体供給不足への対応

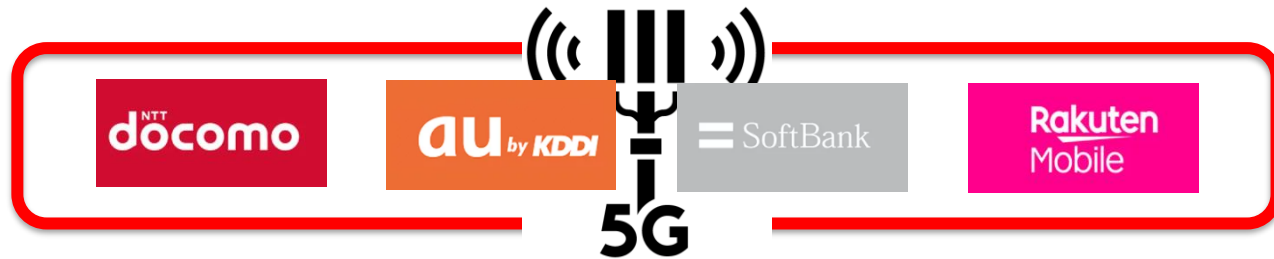
世界的な半導体や非鉄金属材料の品薄から、顧客の前倒し発注が増加し、受注残が積みあがっている。需要見込みによる先行手配などを積極的に行っているが、納期遅れによる生産・売上の減少は電機業界共通のリスクとなっている。

■ ローカル5G対応周辺機器の開発

新たな市場となるローカル5Gビジネスの中に必要とされる機器開発を行い、将来のミリ波を活用した通信網での需要獲得に向けて推進する。

モバイル分野の取組み（電子・通信用機器事業）

- ・ 加速するモバイルインフラシェアリング分野でのシェア拡大
- ・ Beyond 5Gへ向けた産学協同研究



商業施設等の屋内向けインフラシェアリング



モバイルキャリア共用装置による
インフラシェアリング市場参画



地下鉄、地下街等の不感地帯向けインフラシェアリング



国土強靱化対策として今期予算4兆円（今後5年で15兆円）
開発の段階から国家プロジェクトへ参画し、長期的に安定した受注を確保

総務省 消防援助隊充実強化対策



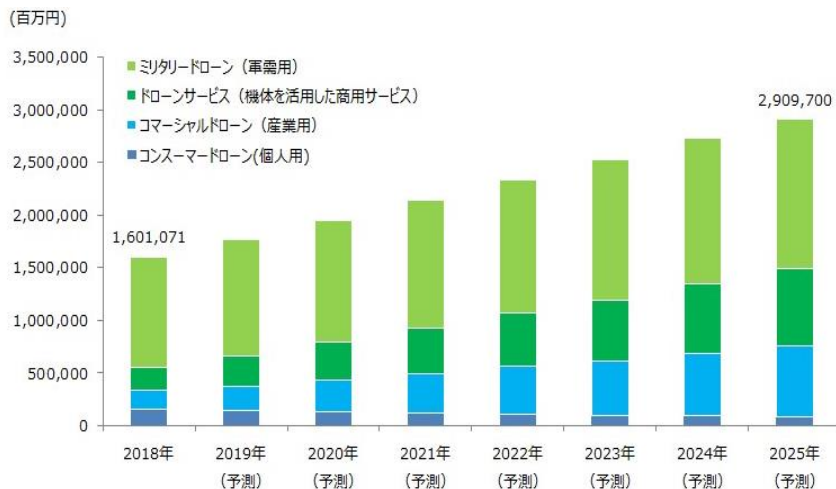
国土交通省 防災気象情報の高度化対策



ドローンビジネスの世界市場規模は2021年で約2兆円まで成長。
開発中のドローン監視ユニットは国内市場から今後グローバル展開。

2025年には約3兆円規模

ドローンビジネス市場規模



ドローン監視技術を応用し新市場へ参画

農業



災害救援



ドローン監視技術

テロ対策



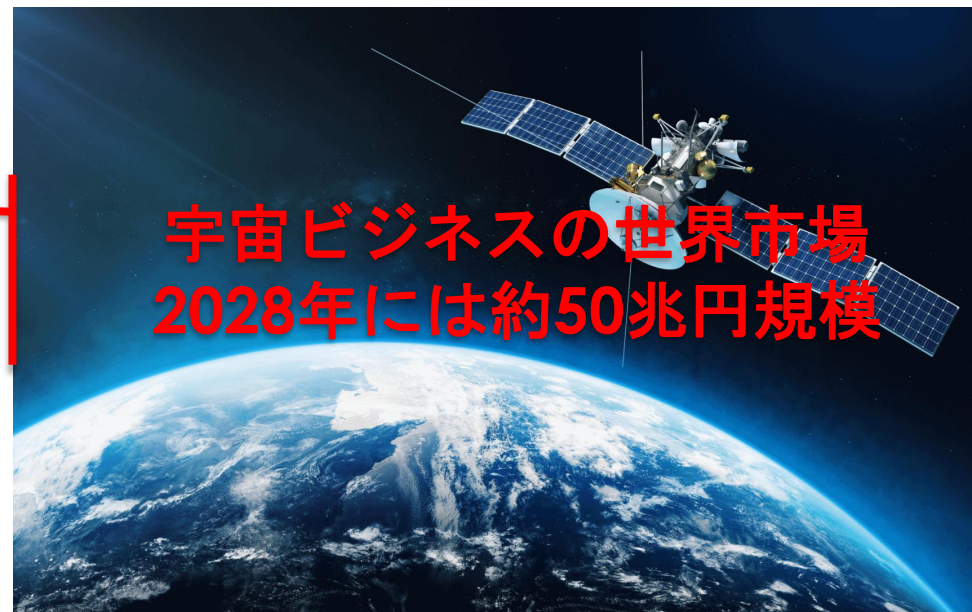
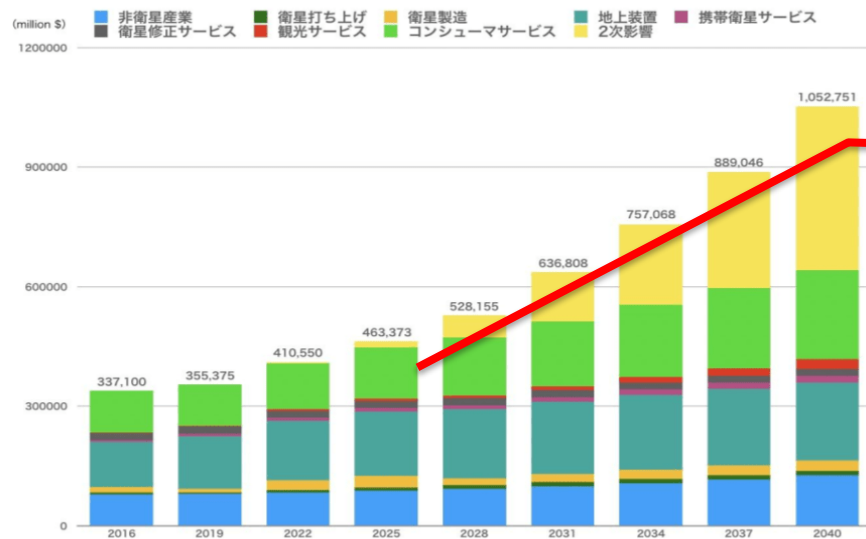
物流サービス



民間衛星ビジネスへの参入（電子・通信用機器事業）

大手電機メーカーと共同開発中の小型衛星システム用X帯送受信機の実績を基に、今後巨大な市場が形成される民間衛星ビジネスへ参入

宇宙ビジネスの市場規模



① 設計業務へのAI活用



② 生産・品質管理システムの構築



③ サプライヤーに対する出図業務の電子化



④ RFIDを活用した設備管理システムの導入



⑤ AIによる社内申請手続き等のQ&Aの自動化



We are public Infrastructure provider

手の平サイズの部品から
全長150mのシステムへ
工場内から宇宙空間へ



※1 一般財団法人 光科学イノベーションセンター提供

今期方針② 再生可能エネルギー事業「小型風力発電所開発の加速」

小型風力発電所の開発を加速させ、新たな収益基盤として確立
当期は60基を開発(累計83基)し、保有と売却のバランスを保ち、30%は売却予定

＜社会環境＞

2050年までに、
温室効果ガスの排出を
全体としてゼロにする

＜事業の方向性＞

小型風力発電所開発を加速
売電ウエイトの比重向上

＜施策＞

戦略的パートナーとの提携
資金調達実施
発電力（機器）の強化

＜開発計画＞

単位：基		2021/3 通期計画	2022/3 通期計画	2023/3 通期計画	2027/3 までの計画
小型風力発電所 55円/kwhの 500か所の売電権利 () 内の数は実績	年間	30 (23)	60	100	310
	累計	23	83	183	500

＜売却・保有計画＞

単位：基	2021/3 実績	2022/3 通期計画	2023/3 通期計画	方針
保有	19	30	70	7割程度
売却	4	30	30	3割程度

2022年3月期 通期業績予想

- ・通期計画達成に向け、事業戦略を推進中

単位：百万円	<A> 2022/3 通期計画	 2021/3 通期実績	前期比 増減額 (A-B) 増減比((A-B)/B)
売上高	6,845	6,742	+103 +1.5%
営業利益	327 (4.8%)	211 (3.1%)	+116 +54.9%
経常利益	297 (4.3%)	121 (1.8%)	+176 +144.8%
当期純利益	208 (3.0%)	90 (1.3%)	+118 +131.1%

() 内の数値は売上比

配当予想

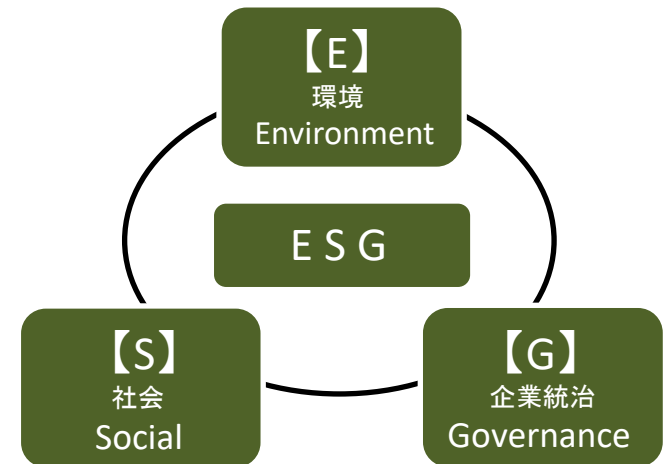
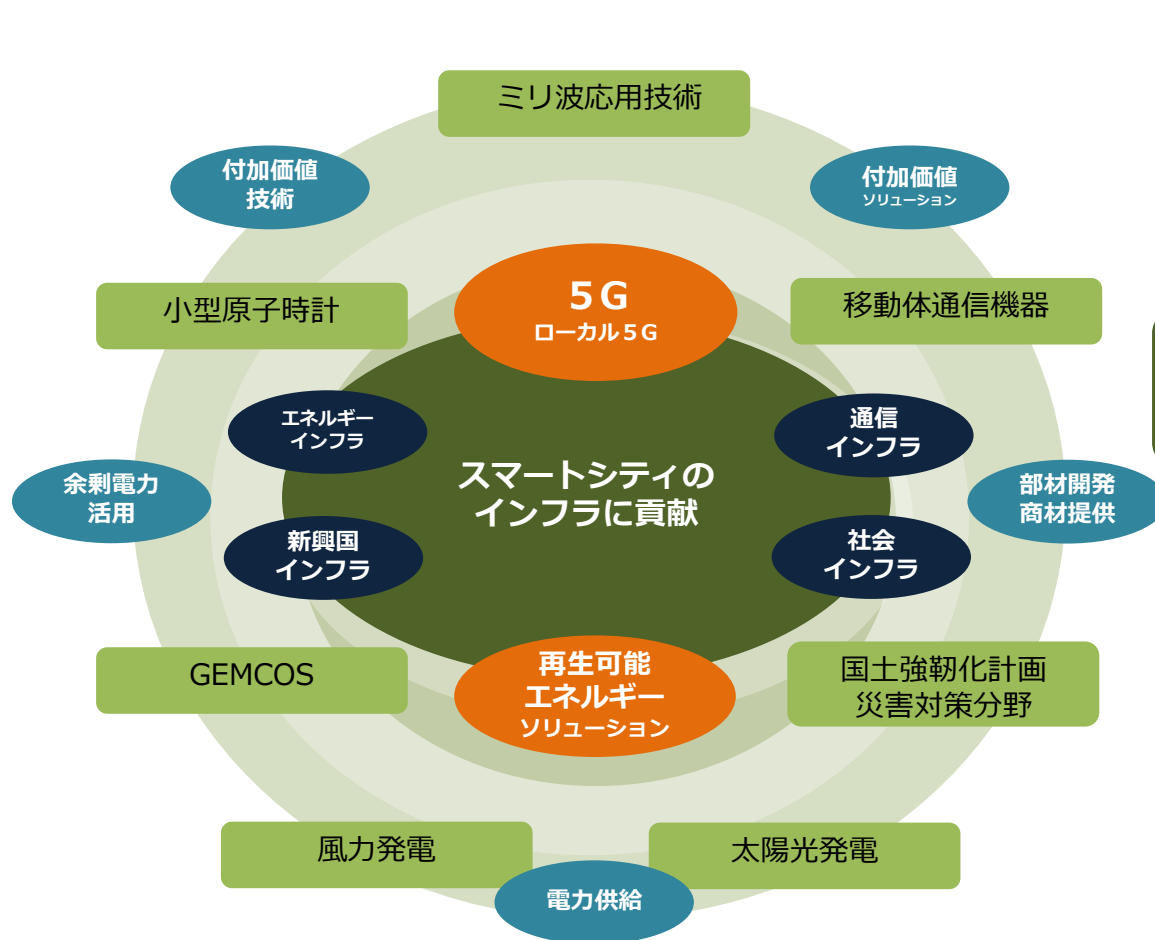
- ・ 事業規模の拡大及び収益の最大化を目指し1株につき5～30円を計画中
- ・ 今後の経営環境により決定予定

		1株当たりの配当金		
		第2四半期末	期末	年間合計
2020年3月期	実績	0円	7円	7円
2021年3月期	実績	0円	7円	7円
2022年3月期	予想	0円	5～30円	5～30円

中期事業戦略

ビジネスモデルと中長期ビジョン

- ・時代や社会のニーズが大きく変化する中、課題や新たなニーズを見つけ、既存の技術領域から新しい領域に拡大することで、事業拡大を目指していく
- ・**ESG経営を推進し「脱炭素社会」の実現に向け、通信（5G）、環境、災害対策をキーワードとし、スマートシティのインフラとなる「通信」・「エネルギー」分野で、ソリューションを提供する企業へ**



【E】

再生可能エネルギーを活用し
二酸化炭素の削減に
貢献していく

【S】

電力の供給を行い、産業誘致
等地域活性を促し、より便利
な通信環境を提供していく

【G】

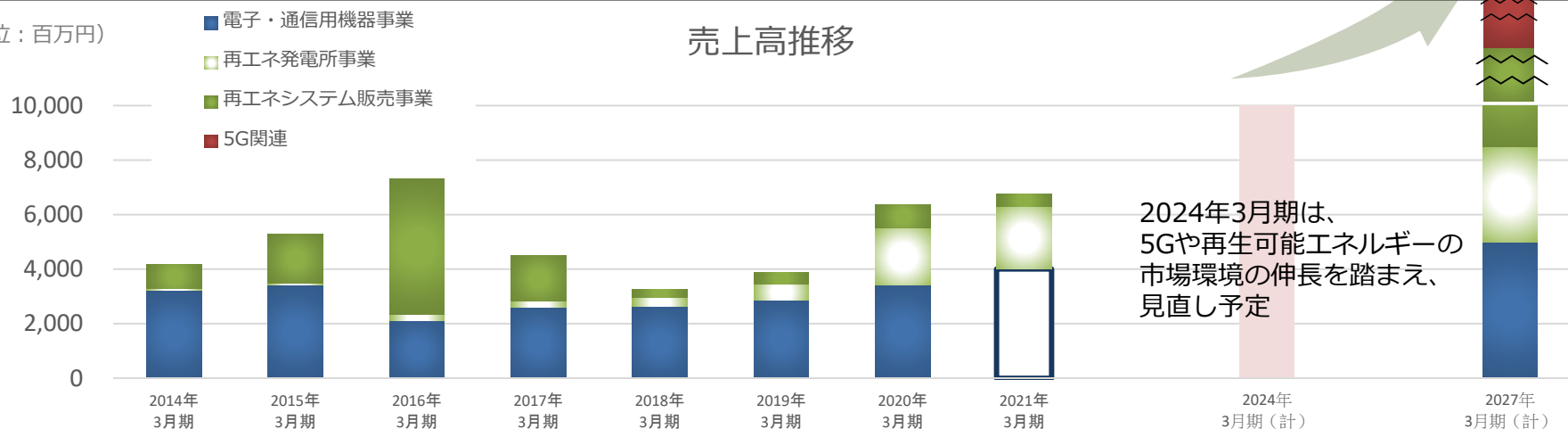
地域活性による収益向上を確
実なものとし、不祥事・危険
を起さない経営を行う

中期事業戦略

- ・既存領域の移動体通信、災害関連分野を強化しつつ、小型風力、ローカル 5 G 分野で成長戦略を実行し、2027年3月期には、スマートシティのインフラソリューション事業が主となる企業への進化を目指す。
- ・2024年3月期 **売上高100億円、EBITDA15億円**を予定。5Gや再生可能エネルギーの市場環境の伸長を踏まえ、見直し予定。
- ・2027年3月期 **売上高200億円、EBITDA30億円**を目指す。

(単位：百万円)

売上高推移



事業フィールド拡大

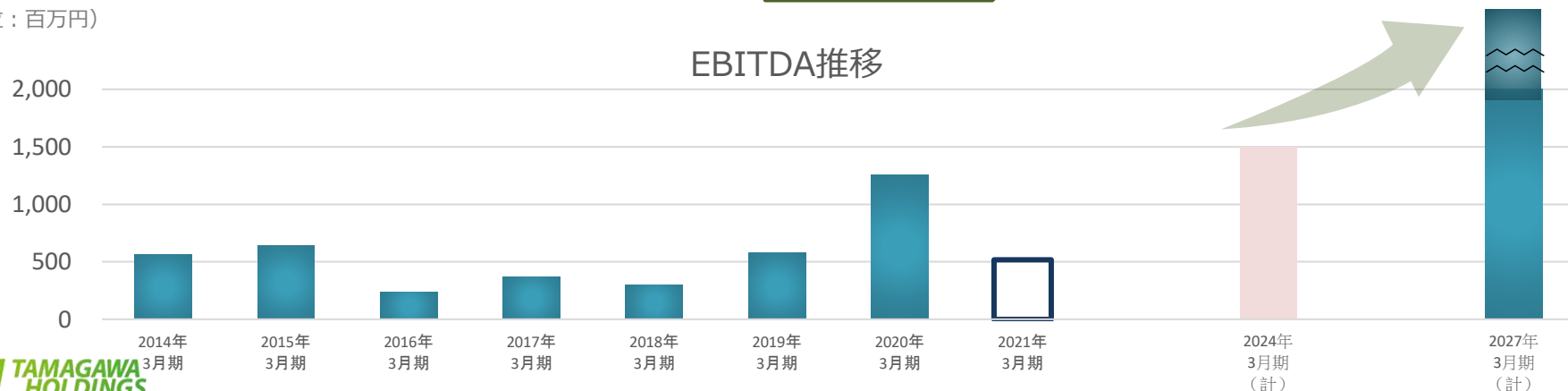
高付加価値化
事業ポートフォリオ再構築

新技術の開発
技術を活かし新市場創出

スマートシティの通信・エネルギーを支える
インフラソリューションを提供

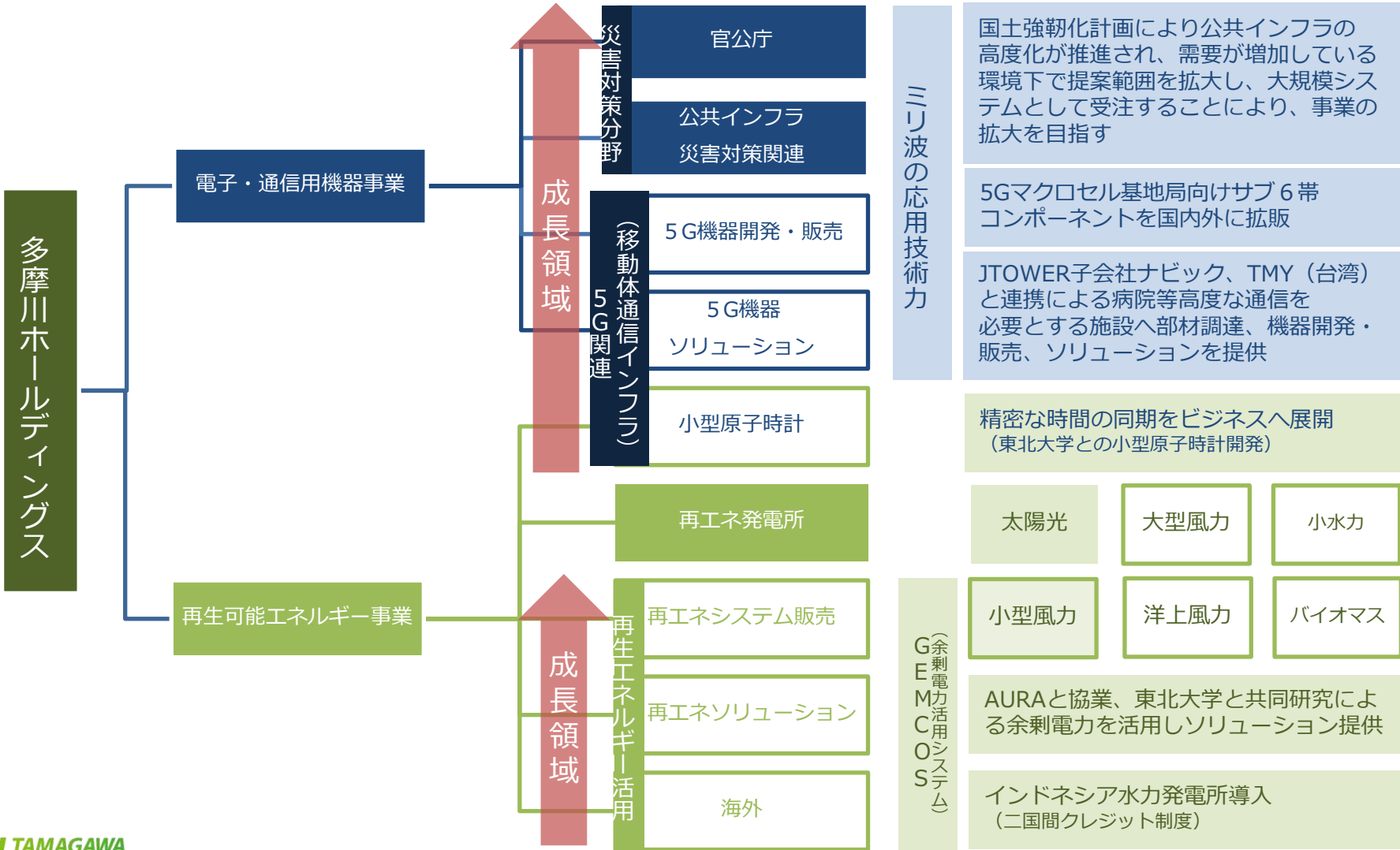
(単位：百万円)

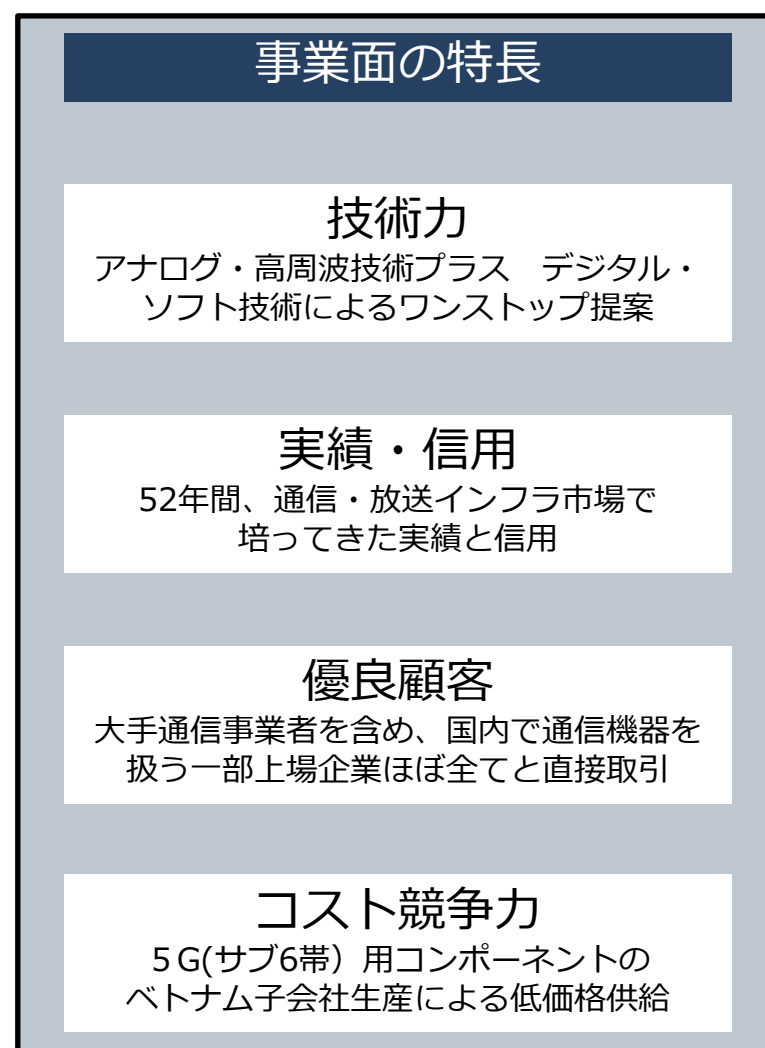
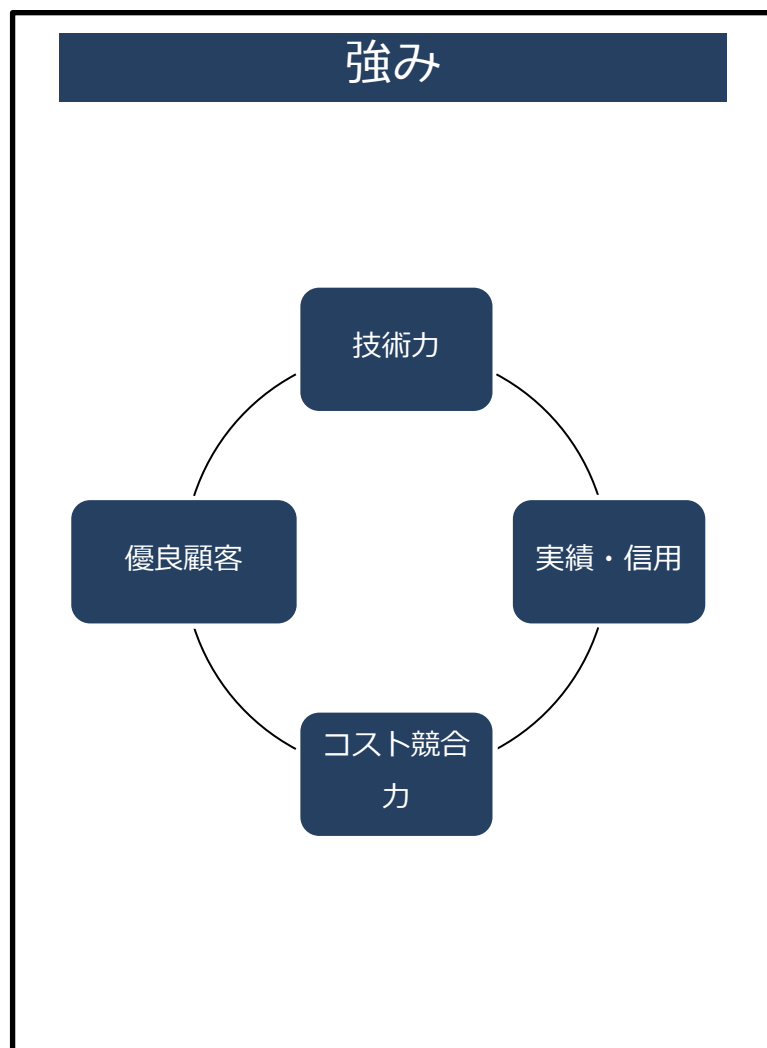
EBITDA推移



中期事業戦略（全体像）

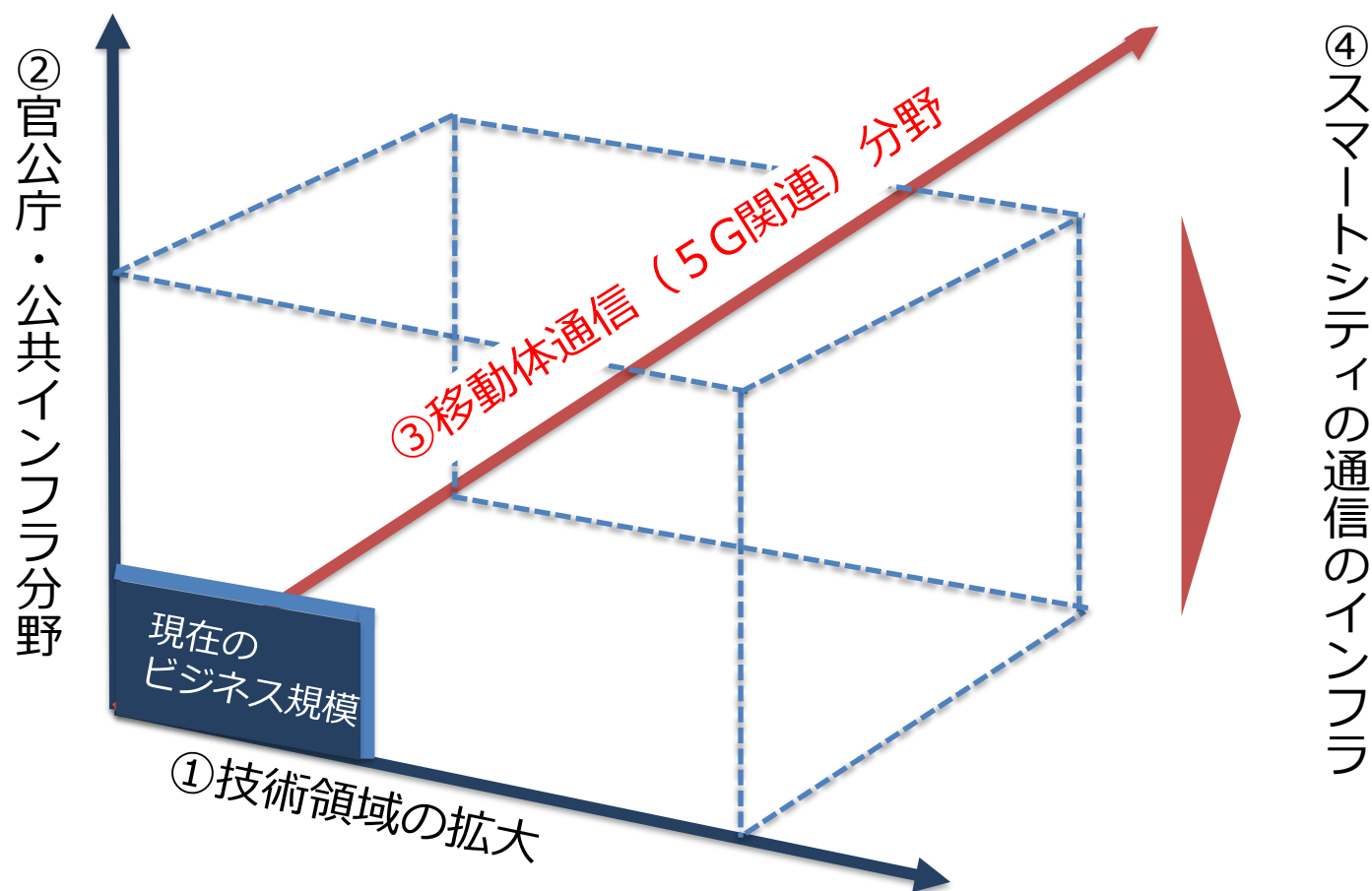
・ 電子・通信用機器事業は、官公庁・公共インフラ、および5G(サブ6帯、ローカル5G)市場を、再生可能エネルギー事業は、小型風力を核に、建設・販売から発電・ソリューション・海外展開を成長領域と位置づけ強化する





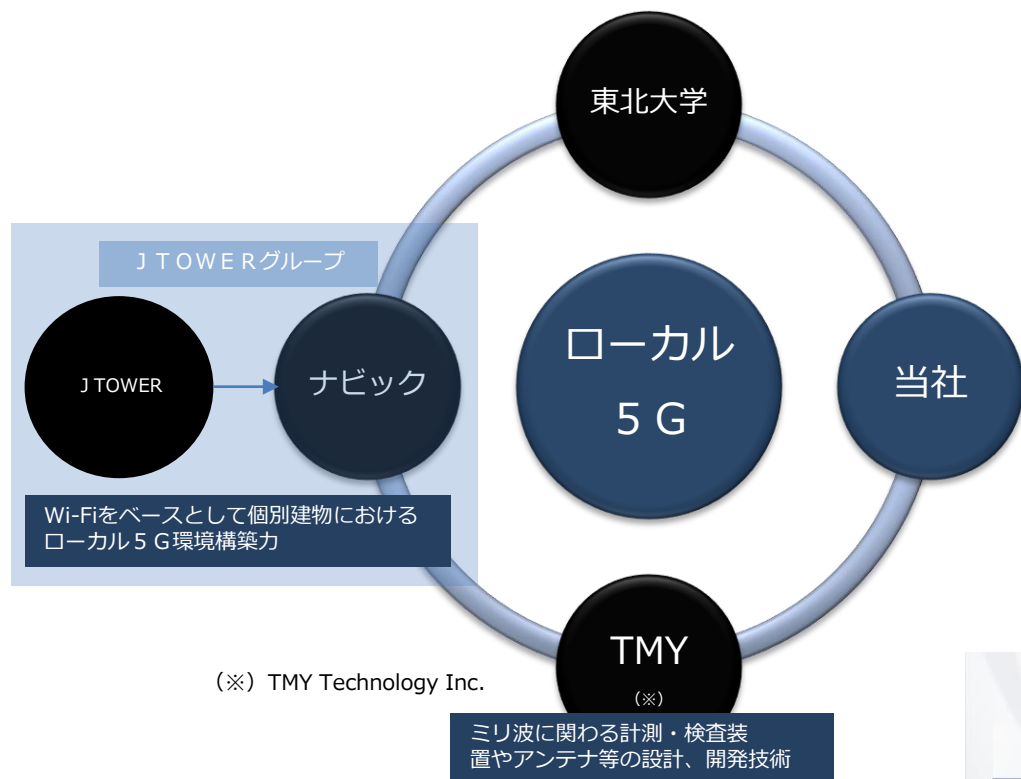
中長期戦略①（電子・通信用機器事業の全体像）

- ・ 既存分野の拡大とともに、今後成長が期待できる5G関連分野の拡大により、スマートシティの通信のインフラ構築の一端を担うポジションを築く。
- ・ R&D力、高付加価値製品の開発力、及びトータルソリューション提案力により、新規市場を創出し、収益性の高い部材の調達、製品の販売により事業拡大を目指す。



5 G分野（電子・通信用機器事業）

- ・ 当社のミリ波応用技術力と、事業パートナーシップにより、ローカル5 Gのソリューションを構築
- ・ 特定の地域や建物において5 Gを利用できる環境を構築し、ローカル5 Gにおけるシェア拡大を目指す



ミリ波応用技術力

5 G 関連機器のR&D

回線設置技術力

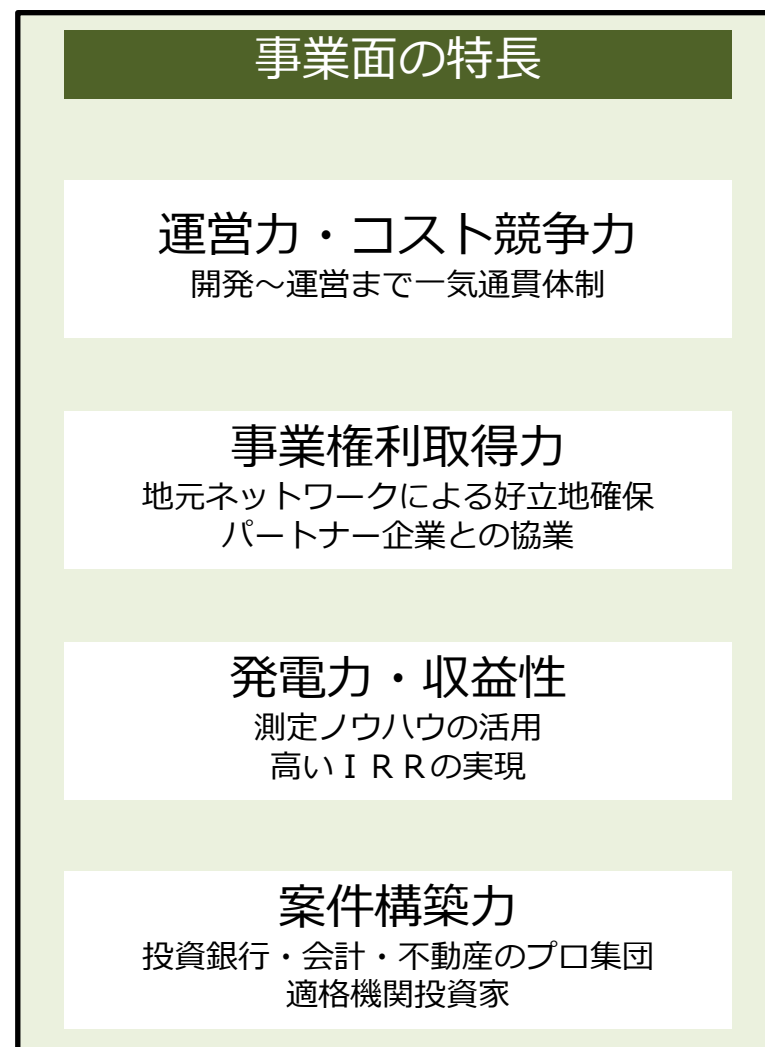
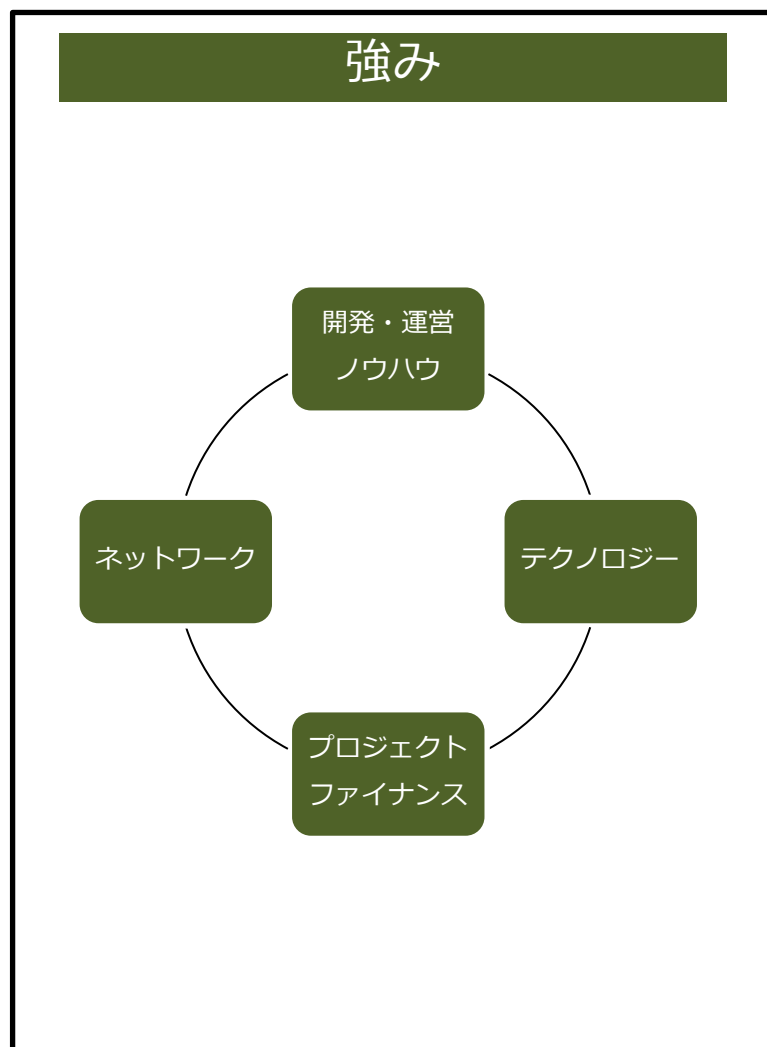
システム力

多摩川電子の対応可能周波数帯 (DC~50GHz)

30KHz	300KHz	3MHz	30MHz	300MHz	3GHz	30GHz	300GHz
超長波	長波	中波	短波	超短波	極超短波	マイクロ波	ミリ波
VLF	LF	MF	HF	VHF	UHF	SHF	EHF

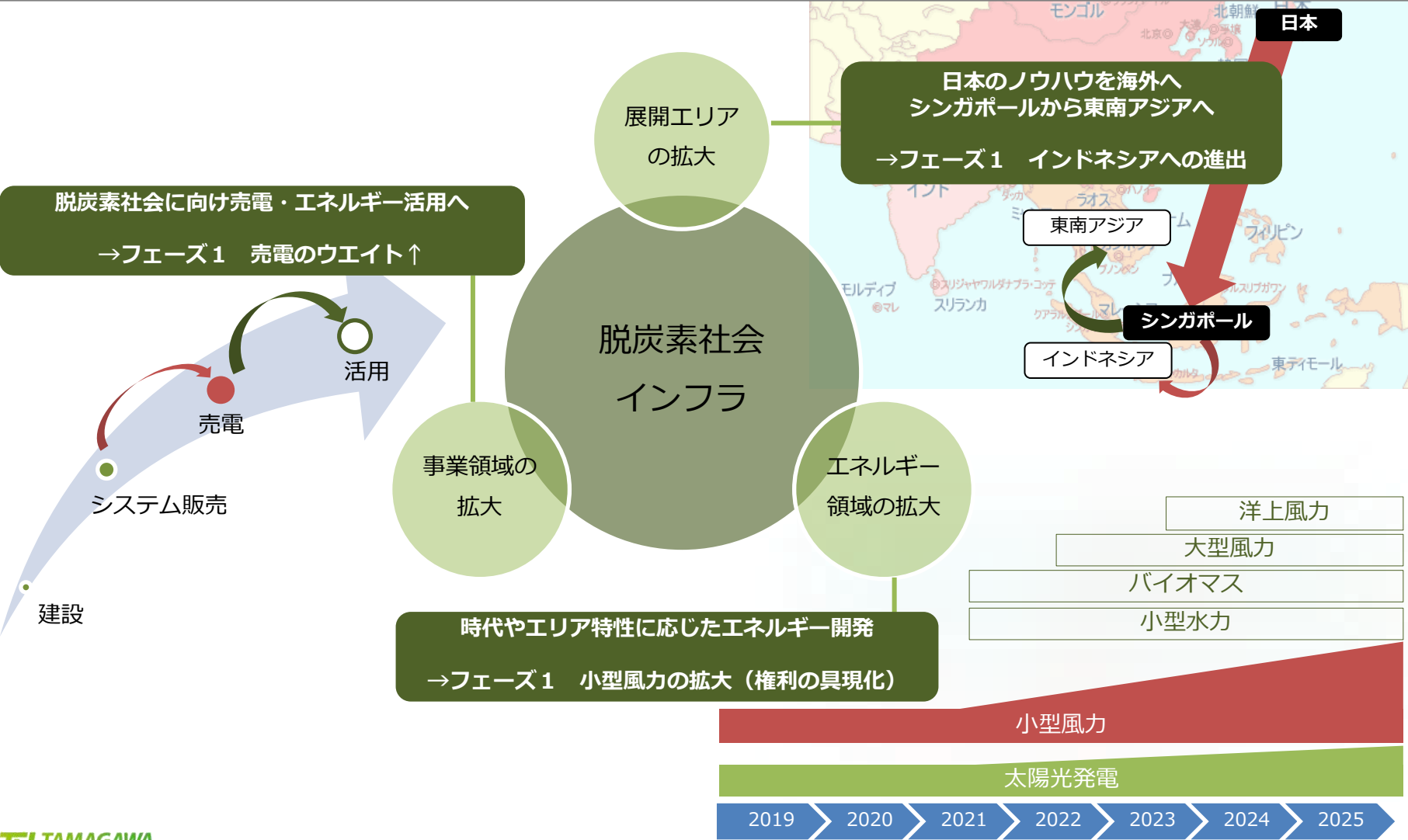
大容量化・高速化





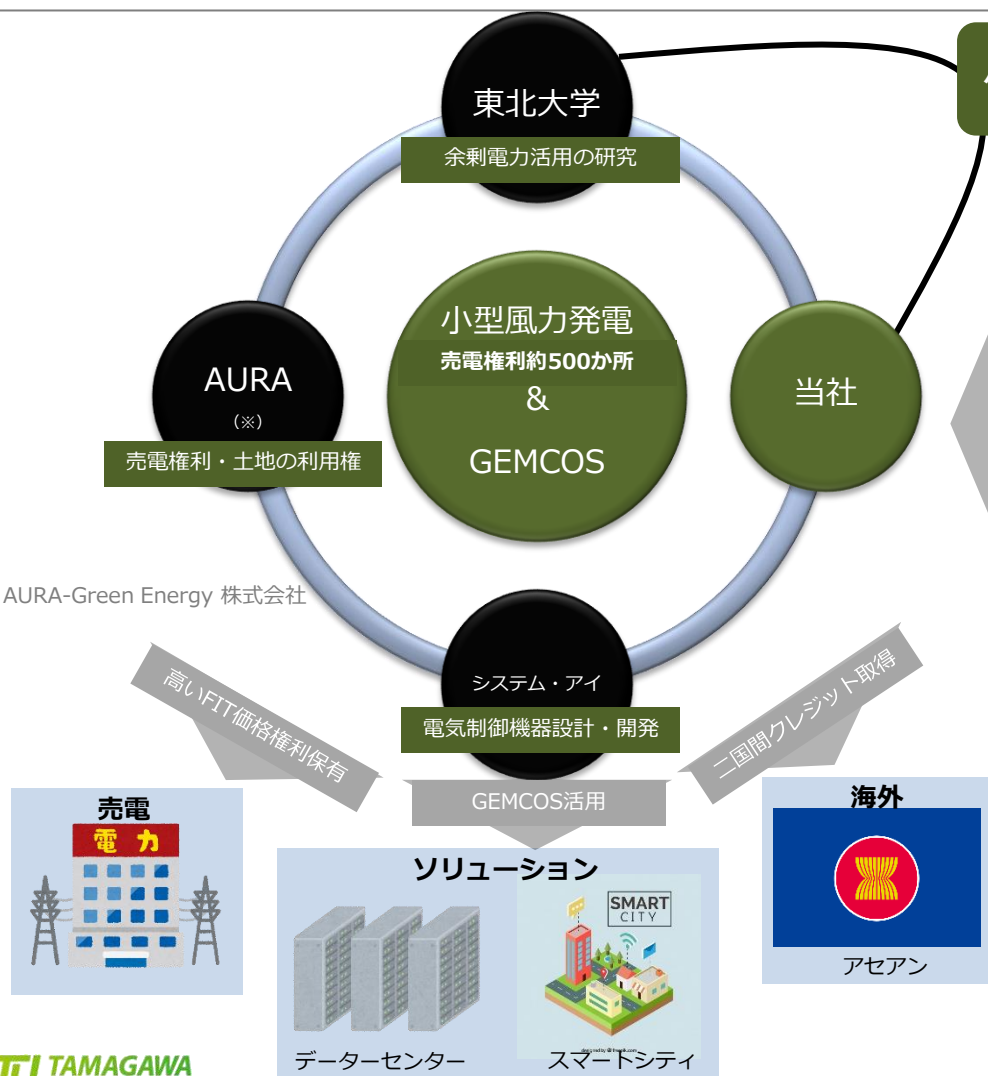
中長期戦略②（再生可能エネルギー事業の全体像）

- ・ 脱炭素社会の実現の一端を担う企業を目指し、3つの成長戦略を実行
 - ①エネルギー領域の拡大、②事業領域の拡大、③展開エリアの拡大



小型風力・ソリューション（再生可能エネルギー事業）

- ・ 高単価FIT価格、売電権利を武器に事業パートナーと連携し小型風力発電を成長ドライバーとして強化
- ・ 売電の他、GEMCOS（余剰電力活用システム）を活用しソリューションへの展開、海外展開を拡大予定
- ・ 500か所の権利の具現化を加速



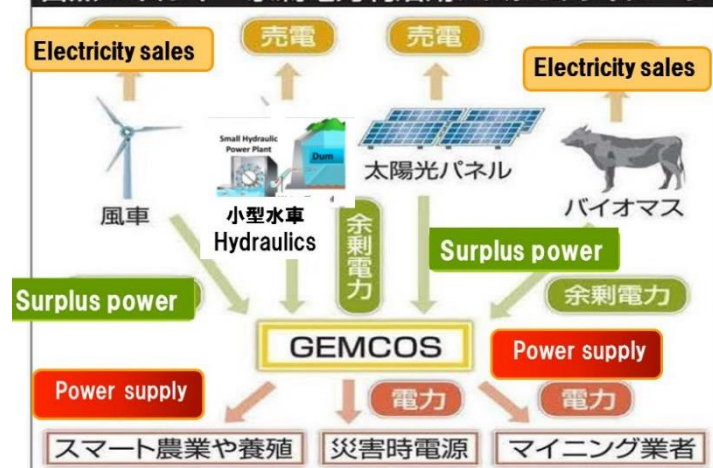
小型原子時計の開発

売電権利

発電の開発・運営力

プロジェクトファイナンス力

自然エネルギー余剰電力活用システムのイメージ



社会の要請に応え
再生可能エネルギー・5G関連への投資を加速

2024/3月期計画
EBITDA **15億円**を目指す

単位：百万円	2019/3 通期実績	2020/3 通期実績	2021/3 通期実績	2022/3 通期予想
EBITDA	576	1,255	518	526

2024/3 通期目標
1,500

TOPIX

強化施策（資金調達施策）

- ・ 2020年8月28日「第三者割当による第12回新株予約権の募集」により、成長戦略を加速
- ・ 資金調達の概要
 - 割当時期 2020年9月16日
 - 発行新株予約権総数 12,554個
 - 資金調達の額 2,506百万円（差引手取概算額）
- ・ 2021年6月末時点 行使状況：579,277,200円 行使数：2,983 行使残：9,571

具体的な資金使途	投資金額	支出予定期間
①国内外の再生可能エネルギー開発に関するプロジェクトへの投資 ・ 国内各地における再生可能エネルギー発電所開発 ・ 海外における再生可能エネルギー発電所開発	1,108百万円	2020年9月 ～ 2023年12月
②M & A 関連投資 ・ 国内外のハイテク企業への投資 ・ 産学共同研究（進行中及び新規を含む）への投資 ・ 海外展開時の現地法人の買収	699百万円	2020年9月 ～ 2023年12月
③5 Gなどの通信技術関連の研究開発投資 ・ 国内外の5 Gモバイル通信技術企業との共同研究への投資	699万円	2020年9月 ～ 2023年12月



小型風力発電所（北海道）



島田市ソーラー
シェアリング
発電所



Appendix

会社概要

会社概要・経営理念

商号	株式会社多摩川ホールディングス
英訳名	TAMAGAWA HOLDINGS CO.,LTD.
会社設立	1968年11月
代表者	代表取締役社長 榎沢 徹 代表取締役副社長 小林 正憲
所在地	東京都港区浜松町1-6-15 VORT浜松町 I 2階
資本金	2,423,857千円 (2021年3月31日現在)
事業内容	純粋持株会社
上場コード	JASDAQ (スタンダード) 6838
従業員数	単体13名 グループ全体245名 (2021年3月31日現在)

多摩川ホールディングスは3つの「再」に取り組みます



企業「再」生

Corporate "Re"generation

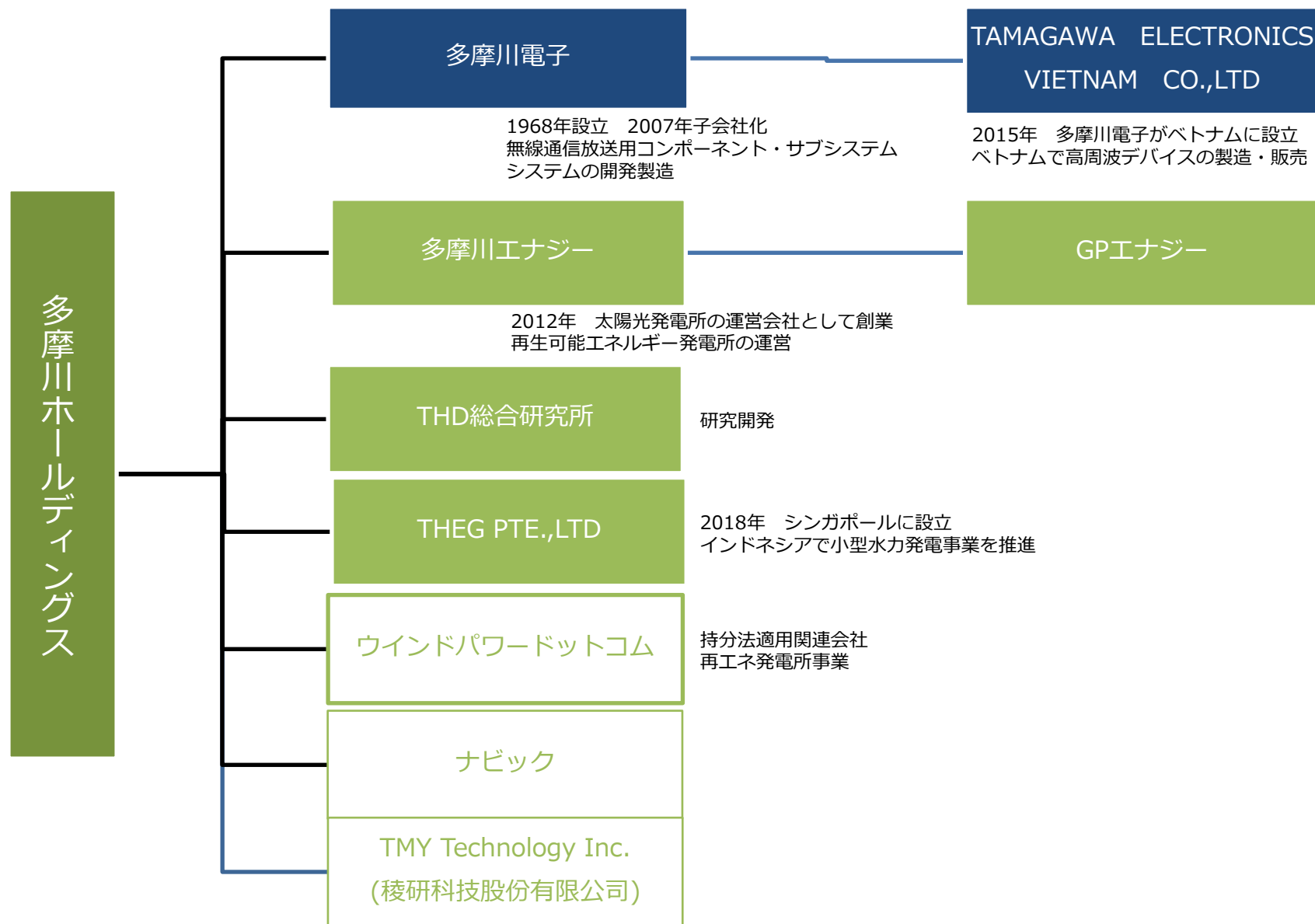
「再」生エネルギーの普及

"Re"newable energy

生まれたキャッシュの「再」投資

"Re"investment

グループ・関連会社相関図



本資料は株式会社多摩川ホールディングスの2021年3月期の業績及び経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載した意見や予測等は、資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

株式会社多摩川ホールディングス 経営企画部

Tel 03-6435-6933

E-Mail ir@tmex.co.jp

HP <https://www.tmex.co.jp>